

2024年1月19日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦  
(コード：6862、東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役 CFO 三宅 哲史  
(TEL 03-5733-1710)  
<https://www.minato.co.jp/>

**(開示事項の経過) DediProg Technology Co., LTD (台湾) の  
第三者割当増資による株式取得手続き完了に関するお知らせ**

当社は、2023年11月22日付で開示いたしました「DediProg Technology Co., LTD (台湾) との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、DediProg Technology Co., LTD (以下、「Dediprogram社」といいます。)が発行する第三者割当増資による株式取得手続きが2024年1月19日付で完了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、デジタルデバイス、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクト等のデジタル分野を中心に事業展開を図っており、他企業との連携やM&Aを進める中でコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付けております。また、当社中期経営計画2027ではグローバル展開を重要テーマのひとつと位置付け、海外企業との連携拡大を目指しております。

Dediprogram社は当社グループ会社のミナト・アドバンス・テクノロジー株式会社(本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：相澤均、以下「MAT」といいます。)と同様に、半導体デバイスにプログラムを書き込むためのデバイスプログラマ、オートハンドラ、ICソケット等を開発・製造する他、ROM書き込みサービスを行うなど、この分野におけるリーディングカンパニーの一社として、台湾、中国、北中米、東南アジア、欧州、及び韓国の市場で高いシェアと存在感を示しています。

一般の資本提携において、当社はDediprogram社に取締役1名(若山健彦当社代表取締役会長兼グループCEO)を派遣しており、同社の12%の株式を保有する株主となりました。今後、提携関係の着実な実行を図り、Dediprogram社の企業価値向上に取り組むほか、同社が目指す株式公開(IPO)についてもサポートを行います。また資本提携に係る契約において、Dediprogram社と日本における合弁会社を設立し、Dediprogram社製品の日本国内及び日本企業に対する販売活動を推進するほか、両社にて技術的な連携を行うことで合意しております。今後当社およびMATは、デバイスプログラマ製品のラインナップ充実を図るとともに、グローバルでの製品サポート体制や新たなデバイスにも十分に対応できる開発体制を構築していきます。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、Dediprogram社とともにデジタルエンジニアリング事業

をさらに強化し、デジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指してまいります。

## 2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	DediProg Technology Co., LTD. (岱鐸科技股份有限公司)		
(2) 所 在 地	No. 142, Ankang Rd., Neihu Dist., Taipei City 114044 (台湾台北市内湖區安康路 No. 142)		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長、CEO (総経理)・Chong-Yung Tsao (曹 忠勇)		
(4) 事 業 内 容	オートハンドラ、デバイスプログラマ、IC ソケットの開発・製造・販売、ROM 書込みサービス		
(5) 資 本 金	186,932 千台湾ドル (871,963 千円 / 1 台湾ドル=約 4.66 円にて円換算)		
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 12 月 5 日		
(7) 大株主及び出資比率	Dediprog Technology Co., Ltd. (Samoa) : 56.3% CT Investment Co., Ltd. : 25.3%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 12% 保有しております。	
	人的関係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。 当社連結子会社による当該会社の製品購入実績がありますが、継続的な取引ではありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020 年 12 月期*	2021 年 12 月期*	2022 年 12 月期
純 資 産	121 百万台湾ドル (443 百万円)	246 百万台湾ドル (1,026 百万円)	435 百万台湾ドル (1,883 百万円)
1 株 当 たり 純 資 産	14.18 台湾ドル (52.08 円)	15.40 台湾ドル (64.10 円)	26.53 台湾ドル (114.80 円)
総 資 産	343 百万台湾ドル (1,261 百万円)	762 百万台湾ドル (3,172 百万円)	1,009 百万台湾ドル (4,365 百万円)
売 上 高	323 百万台湾ドル (1,185 百万円)	383 百万台湾ドル (1,595 百万円)	571 百万台湾ドル (2,469 百万円)
営 業 利 益	41 百万台湾ドル (150 百万円)	41 百万台湾ドル (172 百万円)	147 百万台湾ドル (634 百万円)
経 常 利 益	38 百万台湾ドル (138 百万円)	37 百万台湾ドル (155 百万円)	160 百万台湾ドル (694 百万円)
当 期 純 利 益	30 百万台湾ドル	27 百万台湾ドル	126 百万台湾ドル

	(111 百万円)	(113 百万円)	(546 百万円)
1 株当たり当期純利益	3.54 台湾ドル (13.02 円)	1.70 台湾ドル (7.07 円)	7.69 台湾ドル (33.26 円)
1 株当たり配当金	—	—	—

※2020年12月期及び2021年12月期はDediprolog社が連結財務諸表を作成していないため、単体経営成績及び単体財政状態を記載しております。

※カッコ内は三菱UFJ銀行公表の為替データを参考に各決算期末の為替レートで日本円に換算。

### 3. 今後の見通し

株式取得による当社の2024年3月期連結業績に与える影響は軽微ではありますが、本資本業務提携は中長期的に当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上